

関西経済見通し

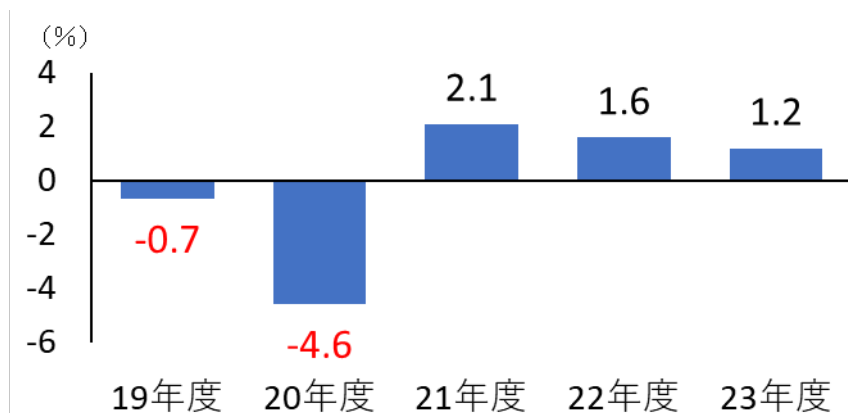
2022年12月27日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

関西経済見通し(全体像)

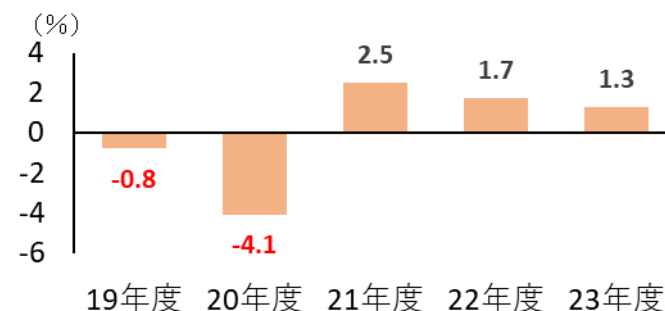
- 22年度の実質成長率は、前年比+1.6%となる見込み。プラス成長ではあるが、コロナ禍、ウクライナ情勢、部品不足、物価高等の影響で、力強さを欠く回復に。
- 23年度もプラス成長が続くが、世界経済の減速、物価高の影響により伸び率は小幅低下。前年比+1.2%の成長を見込む。
- 個人消費、設備投資、輸出などの主要需要項目は、それぞれ緩やかな回復基調が見込まれる。インバウンド消費は、入国制限の緩和で持ち直してくるが、中国人旅行者の回復が遅れるとみられるため、予測期間終盤で既往ピークの到達を見込む。

関西の実質成長率



(注) 関西は2府4県(大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山)
19年度は実績、20、21年度は当社推計、22、23年度は当社予測

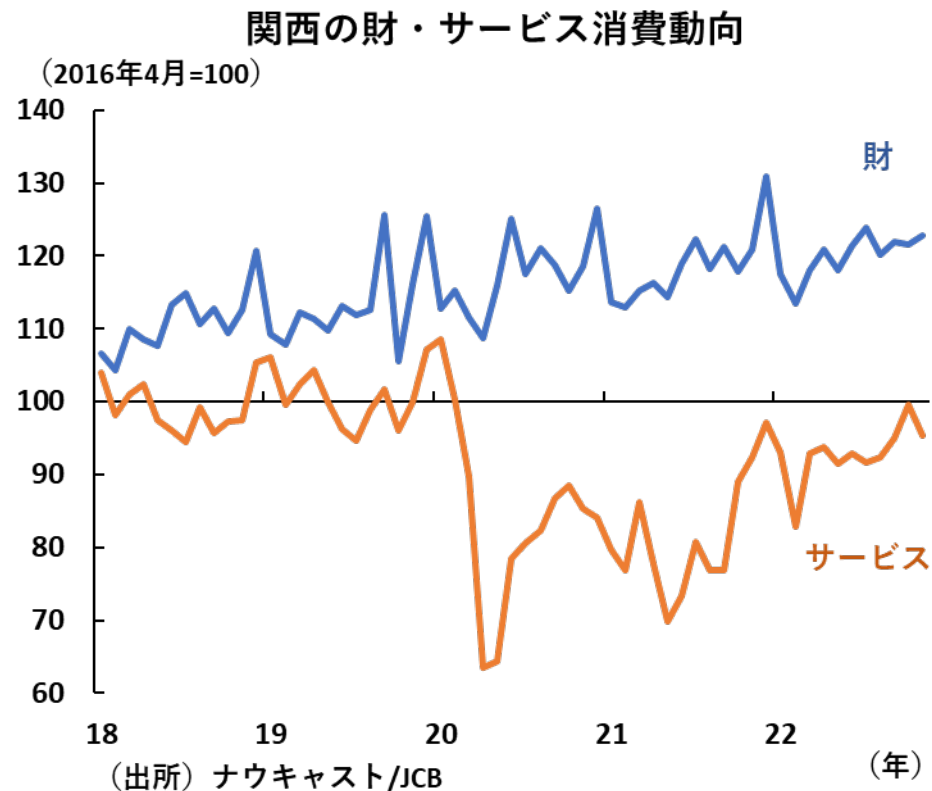
(全国の実質成長率)



(注) 19、20、21年度は実績、22、23年度は当社予測

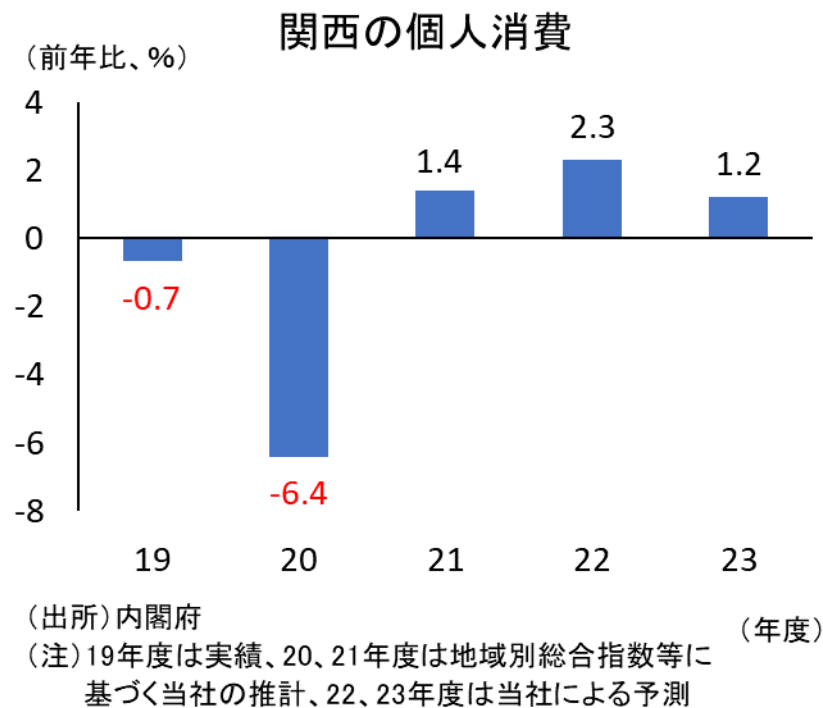
個人消費①

- 22年度に入り、人の流れはコロナ前の水準を回復したが、足下ではコロナ感染第8波の影響で低下している。
- 財の消費は堅調。サービス消費は21年後半以降概ねコロナ前の水準まで戻りつつある。



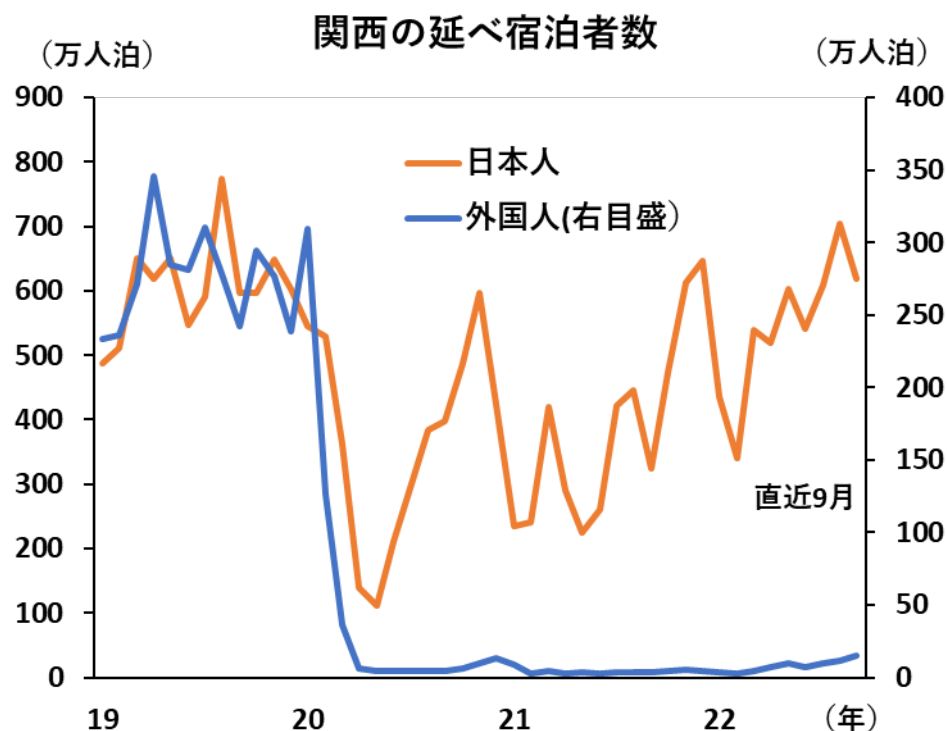
個人消費②

- 個人消費全般は方向性では持ち直しているものの、水準はまだコロナ前に届いていない。
- 22年度はコロナ禍からの回復過程ということで2%超の伸びを見込む。23年度はサービス消費の回復もあって増加が見込まれるものの、伸びしろの相対減で伸び率は低下。物価高止まりによる実質所得の減少も下押し要因に。



インバウンド消費等

- 日本人の延べ宿泊者数は概ねコロナ前の水準まで戻った。外国人の水準は、入国緩和で増加してはいるが、まだ低水準。
- 日本全体のインバウンド消費は、足下増加しているもののまだ低水準。入国制限の緩和で持ち直してくるが、中国人旅行者の回復が遅れるとみられるため、コロナ前の水準に戻るのは2025年1-3月期頃で、そこにむけて回復基調で推移していくと想定。



(出所) 宿泊旅行統計調査



(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

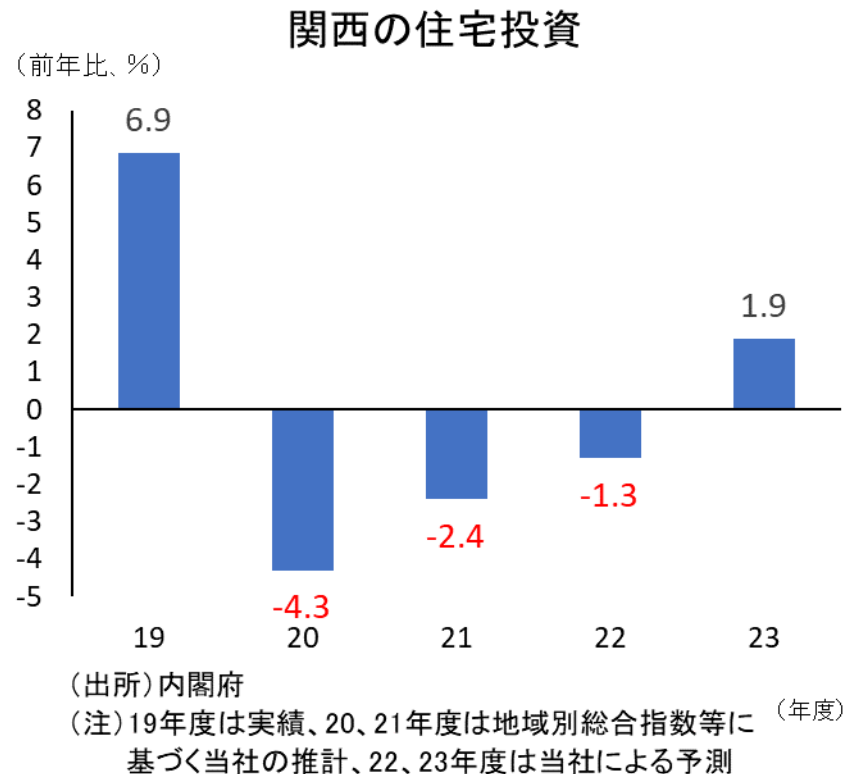
(年、四半期)

(注) 同調査は20年6月期から21年9月期までは調査中止

関西の推計値は、18年3月期から19年12月期まで

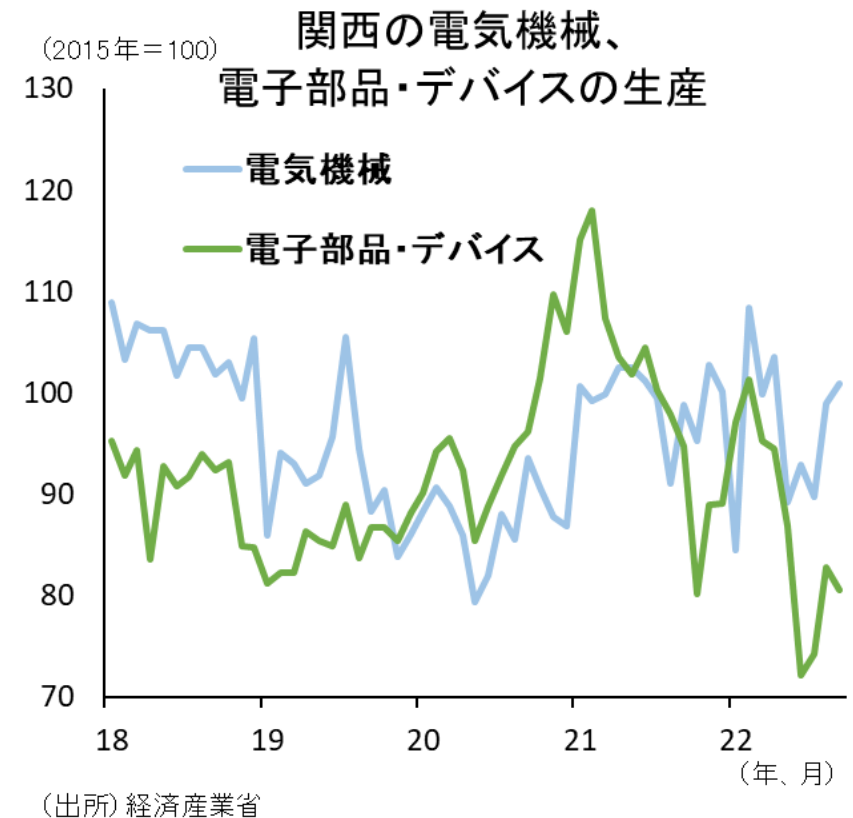
住宅投資

- 住宅着工は足下では貸家を中心に水準が高まってきているが、総じてみれば横ばい圏での推移。
- 進捗ベースの実質住宅投資は、資材価格の高騰も影響して22年度に3年連続の減少となった後、23年度に増加に転じる見込み。資材価格上昇の落ち着きや金利先高感が住宅投資増につながると考えられる。



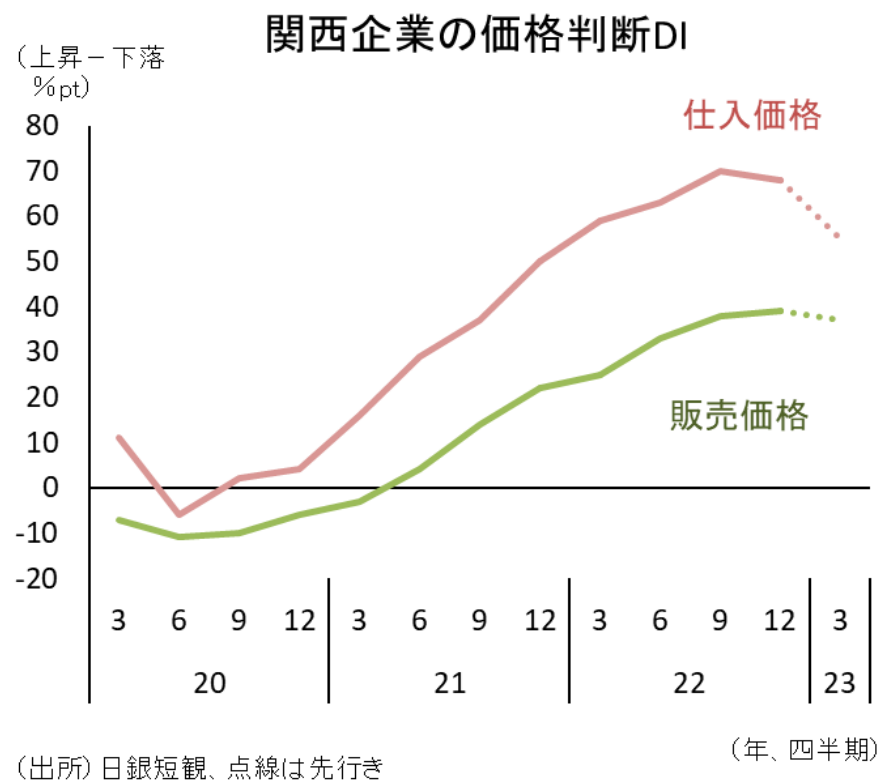
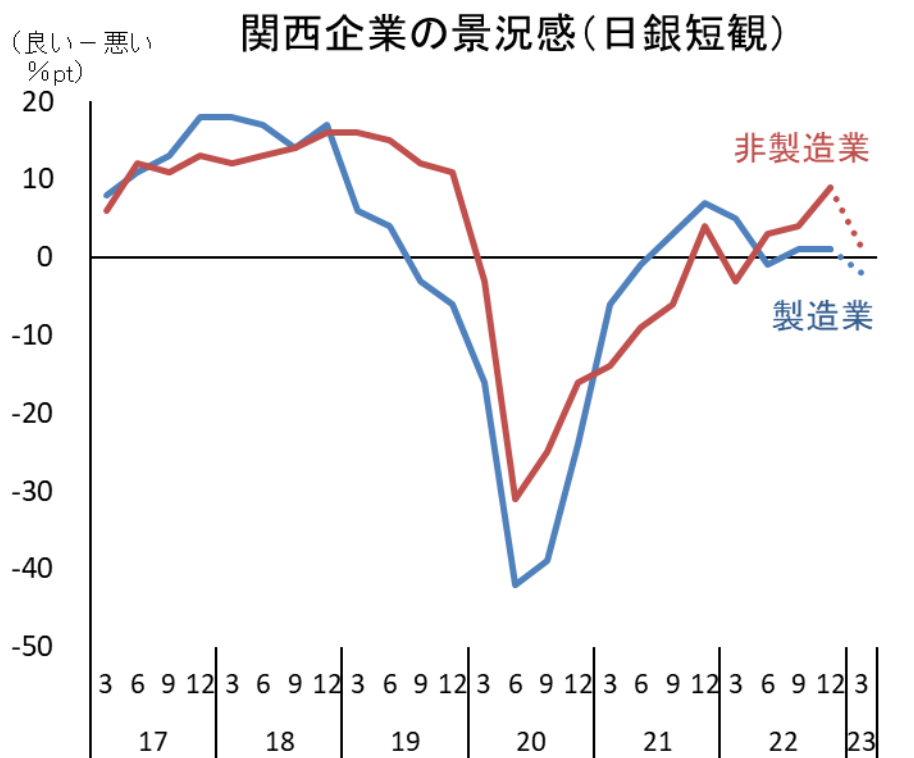
生産

- 22年度の生産は、上海ロックダウンの影響で大幅に水準を下げた後、持ち直してきているが、水準はまだ落ち込み前に戻った程度であり、コロナ前の水準にはまだ届いていない。
- 業種別の動向をみると、電気機械は振幅はあるものの一定水準を維持している一方、電子部品・デバイスは、情報機器向け半導体の生産調整を受けて、水準が大きく低下している。



企業景況感

- 日銀短観によれば企業景況感は製造業は弱含み、非製造業は回復基調。この傾向は全国と共通。先行きについては、コロナ感染拡大、物価上昇への懸念から慎重な見方がとられている。
- 販売価格DIは上昇が続く一方、仕入価格DIがピークアウト。企業の収益環境は改善が見込まれる。



設備投資

- 短観等サーベイ調査をみると、22年度の設備投資は前年比2桁増と高めの計画となっている。進捗の遅れもあり、着地ベースでは下方修正が予想されるが、22年度の設備投資は前年比での増加が見込まれる。
- 23年度も、22年度からの持ち越しもあって設備投資の回復基調は続こう。万博関連の投資が出てくることに加え、既往設備の更新投資、情報化投資、脱炭素化等に向けた研究開発投資などが見込まれる。

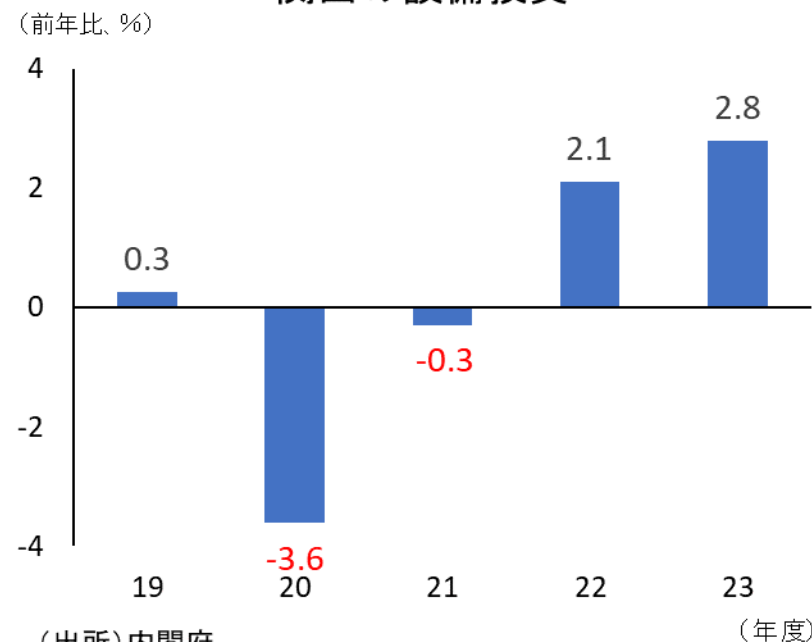
(前年比、%) **関西の設備投資動向** (年度)

	20 実績	21 実績	22 計画
日銀短観	0.2	▲2.6	11.9
製造業	▲1.6	2.6	13.7
非製造業	3.1	▲10.0	9.1
政投銀 調査	▲20.0	▲4.7	26.9

(注) 短観は、ソフトウェア・研究開発含む、除く土地投資

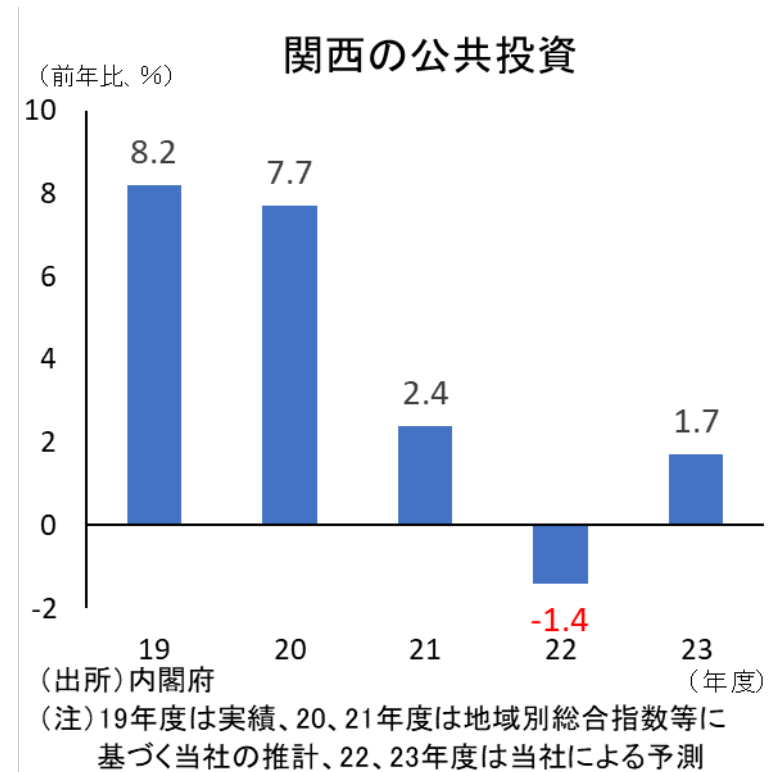
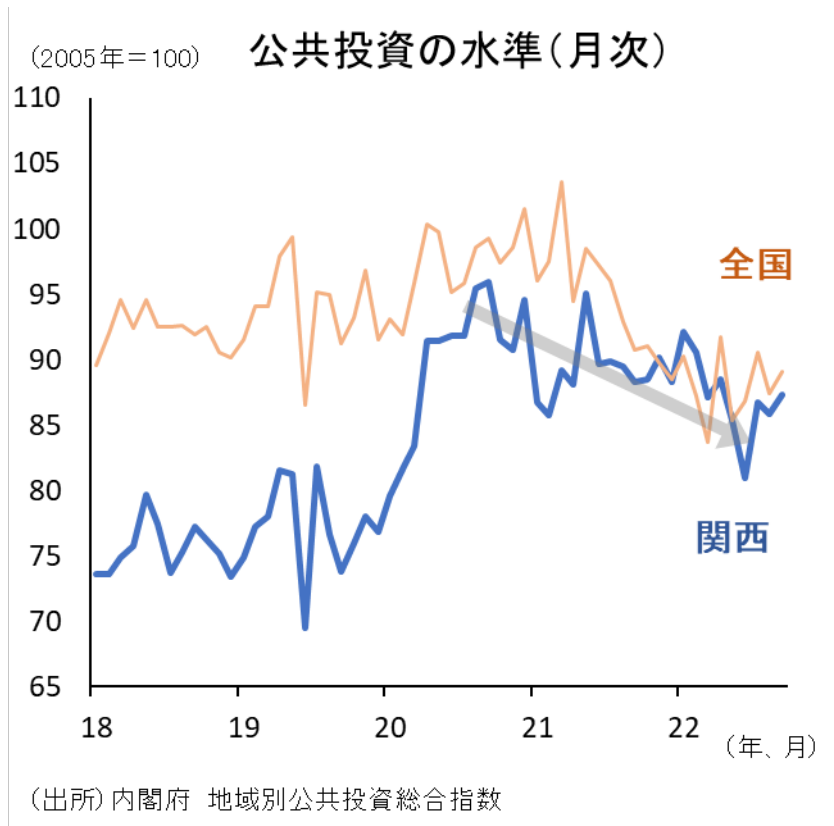
	20 実績	21 実績	22上期 実績
地域別設備投資 総合指数	▲5.4	▲1.1	▲4.0

関西の設備投資



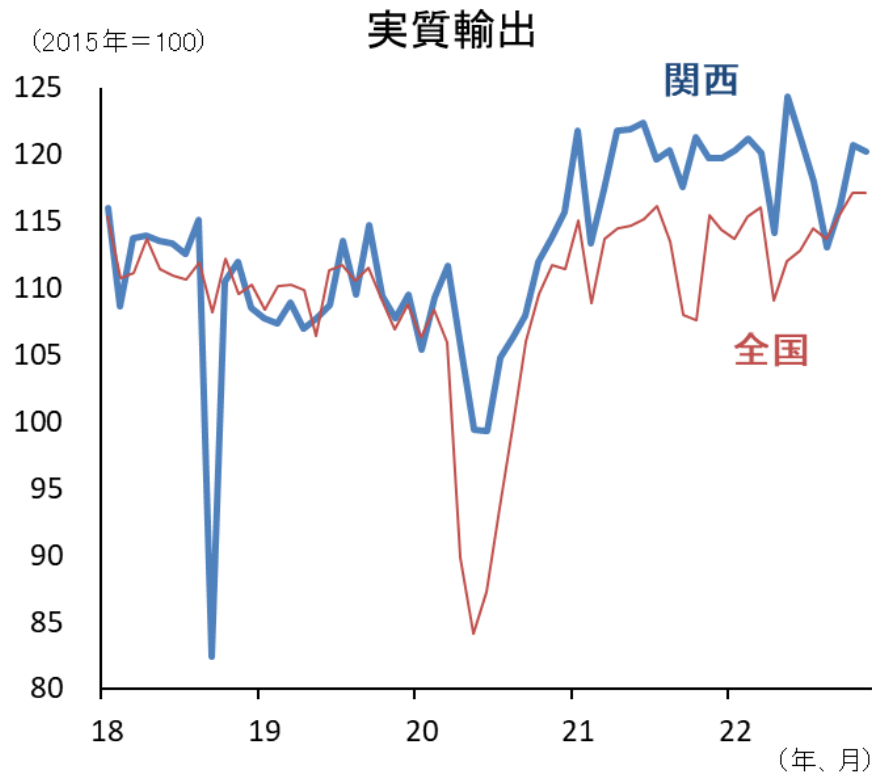
公共投資

- コロナ後の経済対策による投資の影響で、公共投資は高水準を維持しているが、進捗ベースではコロナ禍による人手不足もあって減少傾向となっている。21年度、22年度と前年比でのマイナスが続いた後、23年度には増加となる見込み。防災・減災・国土強靱化や万博関連の投資が見込まれるため高い水準が維持されよう。



輸出①

- 実質輸出は、生産の動きに連動し、このところ足踏み状態。円安の影響で金額ベースの受取額は増加しているものの、数量は金額ほどには伸びていない。



(出所) 日本銀行

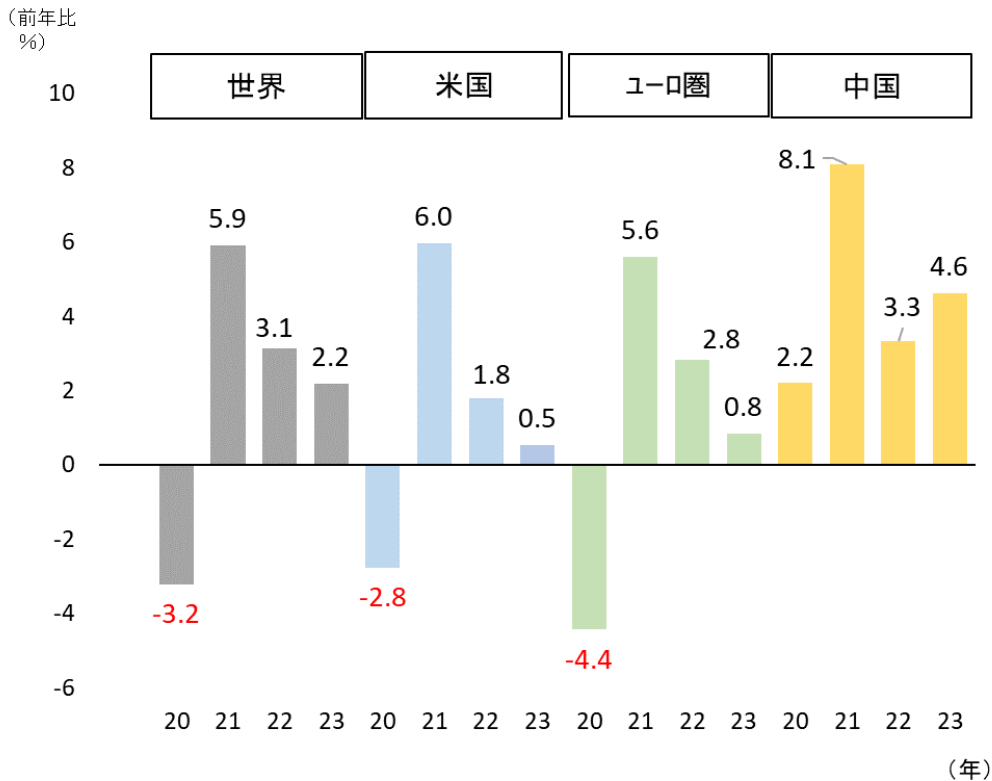


(出所) 大阪税関、季節調整は当社

輸出②

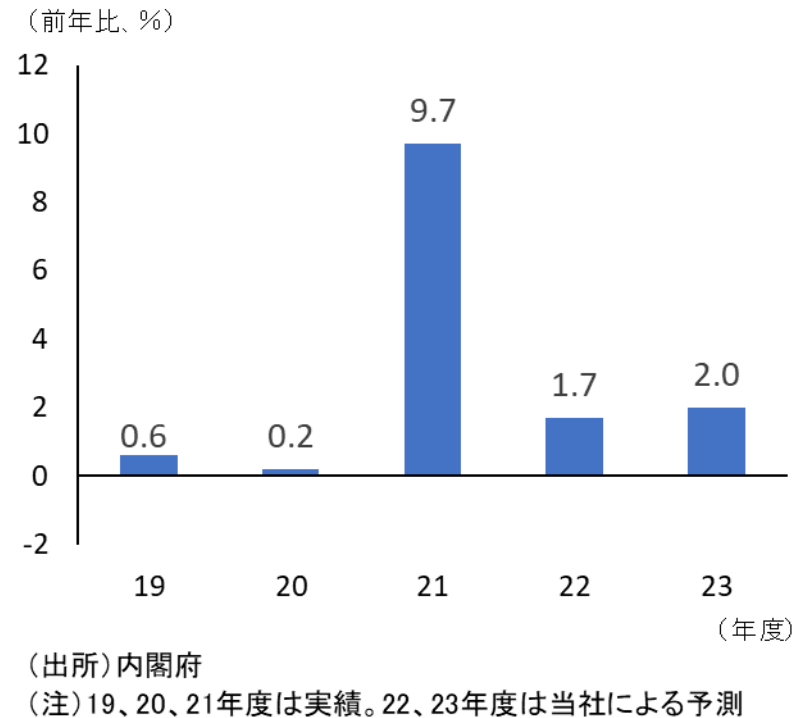
- 22年度の実質輸出は前年比+1.7%と、コロナ禍の落ち込みの反動で大幅増となった21年度に比べれば伸び率は大きく低下するが、緩やかな持ち直し基調。
- 23年度も世界経済の減速が見込まれる中ではあるが、持ち直しが続くと見込まれる。実質輸出の枠外であるが、サービスの輸出であるインバウンドもかつての水準まではすぐには戻らないまでも増加が見込まれる。

OECD 世界経済見通し



(出所) OECD 20、21年は実績、22、23年は予測

関西の実質輸出



見通し総括表

(前年比、%)

(下段青字は全国)

	21年度	22年度	23年度	24年度
実質GRP	2.1 (2.5)	1.6 (1.7)	1.2 (1.3)	1.6 (0.9)
個人消費	1.4 (1.5)	2.3 (2.6)	1.2 (0.9)	1.4 (0.9)
住宅投資	▲2.4 (▲1.1)	▲1.3 (▲4.3)	1.9 (0.7)	0.7 (0.1)
設備投資	▲0.3 (2.1)	2.1 (4.1)	2.8 (4.5)	3.5 (3.1)
政府消費	2.9 (3.4)	1.0 (1.1)	0.4 (0.5)	0.7 (0.6)
公共投資	2.4 (▲6.4)	▲1.4 (▲2.9)	1.7 (0.5)	1.9 (0.2)
実質輸出	9.7	1.7	2.0	2.4
実質輸入	1.2	0.5	1.4	1.3

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください